

様式1

平成31年度産業振興推進部予算見積総括表

一般会計

平成31年度予算見積額	1,988,413 千円
平成30年度当初予算額	1,668,269 千円
差引増減額	320,144 千円
対前年度比率	119.2 %

中小企業近代化資金助成事業特別会計

平成31年度予算見積額	62,610 千円
平成30年度当初予算額	2,101,546 千円
差引増減額	-2,038,936 千円
対前年度比率	3.0 %

(注)上記には、人件費を含まない。

(単位：千円)

細目事業名	H30当初 予算額	H31当初 予算額	増減 (H31 - H30)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進	8,252	12,068	3,816		
まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費	8,252	12,068	3,816	【新規】高知県地方人口ビジョン等基礎調査	計画推進課
2. 第3期産業振興計画の着実な推進	339,312	433,114	93,802		
(1) 第3期産業振興計画の実行と進捗管理	70,059	66,357	▲ 3,702		
産業振興計画推進費	68,513	66,357	▲ 2,156		計画推進課
中小企業近代化資金助成事業特別会計繰出金	1,546	0	▲ 1,546		計画推進課
(2) 産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援	269,253	366,757	97,504		
産業振興推進事業費	269,253	366,757	97,504	【拡充】産業振興推進総合支援事業費補助金の制度拡充（事業メニューの追加）	計画推進課
3. 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化	667,729	676,452	8,723		
① 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築	89,329	88,209	▲ 1,120		
(1) 市場が求める商品づくり	10,113	10,609	496		
地産外高推進事業費	10,113	10,609	496	【組替】食品加工推進事業費から組替（高知県産品商談会開催にかかる経費）	地産地消・外商課
(2) 食品加工のさらなる生産管理高度化支援	43,355	43,391	36		
食品加工推進事業費	43,355	43,391	36		地産地消・外商課
(3) 食品加工の総合支援	35,861	34,209	▲ 1,652		
食品加工推進事業費	35,861	34,209	▲ 1,652	【廃止】外商力・商品カアップ相談会 【新規】中食・外食商品づくりワーキング 【組替】地産外高推進事業費に組替（高知県産品商談会にかかる経費）	地産地消・外商課
② 交易の範囲のさらなる拡大	578,400	588,243	9,843		
(1) 地産外商社を核とした外商機会の拡大	435,367	444,740	9,373		
企画推進費	8,902	8,303	▲ 599		地産地消・外商課
地産外高推進事業費	392,577	405,380	12,803	【新規】地域外商力向上事業費補助金 【新規】ネットワークを活用した産地視察型商談会の開催（地産外商社）	地産地消・外商課
大阪事務所費	18,157	18,141	▲ 16		地産地消・外商課
名古屋事務所費	15,731	12,916	▲ 2,815		地産地消・外商課
(2) 国・地域別の輸出拡大戦略の展開	143,033	143,503	470		
海外経済活動拠点事業費	143,033	143,503	470	【新規】輸出戦略策定支援事業委託料	地産地消・外商課
4. 成長の「壁」を乗り越える	367,938	447,269	79,331		
移住促進事業費	367,938	447,269	79,331	【新規】首都圏の本県出身者のネットワーク等への効果的な情報発信と学びや交流の場の提供による移住潜在層の掘り起こしやU・Iターン促進 【拡充】移住促進・人材確保センターによる都市部人材とのマッチング強化 【拡充】起業希望者誘致促進事業及び定住支援事業への補助金による支援の強化	移住促進課
5. 成長を支える取り組み	277,894	413,194	135,300		
(1) 起業や新事業典型の促進	74,877	91,859	16,982		
起業促進事業費	74,877	91,859	16,982	【新規】成長性の高いスタートアップ型の起業家の高知県への呼び込み及び事業創出につなげるための講座の開催 【廃止】ビジネスプランコンテストの廃止	産学官民連携・起業推進課
(2) 地域産業クラスター等の形成	9,901	134,585	124,684		
食品加工推進事業費	5,901	5,685	▲ 216		地産地消・外商課
産業振興推進事業費	4,000	128,900	124,900	【拡充】地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金（ハード分）	計画推進課
(3) 産学官民連携による力強い産業の礎を築く	89,543	84,730	▲ 4,813		
産学官民連携推進費	89,543	84,730	▲ 4,813	【新規】事業戦略策定済企業等の支援のための講座の開催 【新規】事業創発に向けたハッカソンの開催 【新規】小規模事業者の学びの意欲喚起に向けた地域での新たな講座の開催 【廃止】新事業創出講座の廃止 【廃止】商人塾短期集中セミナーの廃止	産学官民連携・起業推進課
(4) 地域の担い手の育成	7,600	7,600	0		
産業振興推進事業費	7,600	7,600	0		計画推進課
(5) 高知家プロモーションの展開	95,973	94,420	▲ 1,553		
高知家プロモーション推進事業費	95,973	94,420	▲ 1,553		地産地消・外商課
6. 部内の企画調整	7,144	6,316	▲ 828		
産業振興推進調整費	7,144	6,316	▲ 828		計画推進課
部 合 計	1,668,269	1,988,413	320,144		

平成31年度 産業振興推進部予算見積の概要 ～施策体系と主要な取り組み～

平成31年度予算の基本的な考え方

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現に向け、計画の最終年度となる「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「第3期高知県産業振興計画」について、関係部局との調整や分野間の連携、PDCAサイクルによる取り組みの点検・検証などを行いながら、目標の達成に全力で取り組むとともに、次なるステージに向けた検討を行います。併せて、関係部局との連携のもと、今後5年、10年を視野に入れて新しい領域を切り開く取り組みを進めます。

具体的な取り組みとしては、地域地域に多様な仕事を創出するため、地域アクションプランの取り組みをきめ細かくサポートするとともに、関係部局と連携し地域産業クラスター等の形成に取り組めます。

また、地産外商公社の外商活動や生産管理の高度化支援などにより、県内事業者の成長を一層後押しするとともに、地産外商をさらに拡大するため、業務筋など販路を見据えた商品づくりへの支援、商談機会の確保などを強化します。併せて、食料品輸出のさらなる拡大のため、ユズや日本酒、水産物などを中心に販路拡大を図ります。

移住促進の取り組みでは、目標とする移住者数年間1,000組の実現とその定常化に向け、移住促進・人材確保センターを中心に、関係団体や市町村と連携して県内の様々な人材ニーズを顕在化・集約化し、都市部人材とのマッチングを一層進めます。

起業・新事業展開の取り組みでは、「KOCHI STARTUP PARK」の各種プログラムや起業コンシェルジュによる相談対応を強化するとともに、成長性の高いスタートアップ型の起業家を高知県へ呼び込み、事業創出につなげるためのプログラムを実施するなど、「移住」×「起業」×「IT」の取り組みを重点的に推進します。

1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進 ～PDCAサイクルによる進捗管理と市町村のサポート～

※[]は平成30年度当初予算

地方創生に向け、高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成31年度版）の着実な推進と、市町村版総合戦略の着実な実行に向けたきめ細かなサポート等を行うとともに、次なるステージの戦略を検討します。

<まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進>

○まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費 12,068千円 [8,252千円]

県版総合戦略をPDCAサイクルにより着実に推進するとともに、県版総合戦略と両輪となる市町村版総合戦略の着実な実行に向け、国等の情報提供や産業振興推進地域本部をワンストップ窓口とした助言等、きめ細かなサポートを行います。

また、包括協定等に基づく官民協働の取り組みのさらなる促進を図るとともに、県内の学生を対象とする地方創生アイデアコンテストを実施します。

2. 第3期産業振興計画の着実な推進

～PDCAサイクルによる進捗管理と地域アクションプラン等の取り組み支援～

平成31年度は第3期産業振興計画の最終年度になることから、フォローアップ委員会や産業振興推進本部会議等を開催しPDCAサイクルに基づく進行管理を徹底しつつ、産業成長戦略を着実に実行するとともに、地域アクションプラン等への支援を行うことで、第3期計画で掲げた目標の達成を目指します。また、第3期計画、4年間の成果等を踏まえて、次なるステージに向けた産業振興政策の検討を行います。

<第3期産業振興計画の実行と進捗管理>

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

<第3期産業振興計画の実行と進捗管理>

○産業振興計画推進費 **66,357千円** [68,513千円]

第3期産業振興計画の進捗状況の検証や評価等を行う会議を運営するとともに、次なるステージの産業振興政策を検討するため、地域の住民・団体や市町村等との意見交換を行います。
また、産業振興推進地域本部による地域アクションプランの取り組みへの支援を行います。

<産業振興計画（地域アクションプラン等）の取り組み支援>

拡 ○産業振興推進事業費（産業振興推進総合支援事業費補助金） **310,000千円** [211,333千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた取り組み等を対象に、商品の企画・開発、加工、販売拡大等、生産段階から販売段階までの取り組みなどを総合的に支援します。

〔拡充内容：新たな事業の創出や既存の事業の飛躍的な成長を支援し、地域の基幹産業を創出するため、専門家のコンサルティングやノウハウの移転等を受ける事業の経費の一部を支援する事業メニュー（外部人材活用支援事業）を創設〕

○産業振興推進事業費（産業振興アドバイザー） **11,096千円** [12,197千円]

産業振興計画（地域アクションプラン等）に位置づけられた事業等を対象に、各事業が抱える課題に対応した専門家や有識者を派遣し、事業計画の検討や課題解決を支援します。

3. 成長に向けた「メインエンジン」の強化

～①継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築～

外商のさらなる拡大に向け、県内の食品事業者のHACCP手法の導入に向けた取り組みを支援します。併せて、外商の取引先による工場監査に対応したより高いレベルの食品安全の取り組みにつなげるため、HACCP手法の定着・改善に向けた支援を強化します。

また、外商活動に取り組む中で明らかになった課題を解決し、地産外商のさらなる拡大が図られるよう、関係機関や専門家との密接な連携のもと、事業戦略の策定や商品の開発・改良を支援します。

さらに、市場が求める商品づくりを進め、外商の拡大につなげていくため、商品発掘コンクールや、産地招へい型の「県産品商談会」を開催するほか、産学官の食品関係者が集う食のプラットフォームにおける伴走型の商品づくり支援を強化します。

<市場が求める商品づくり>

<食品加工のさらなる生産管理高度化支援>

<食品加工の総合支援>

<市場が求める商品づくり>

○地域産品販売促進事業費（商品発掘コンクール、高知県産品商談会） **10,609千円** [10,113千円]

本県一押し商品をコンクール形式で選び、外商につなげることで、県内事業者の商品開発に向けた意欲の醸成や商品力の向上につなげ、県産品のブランド化を一層進めるとともに、県内で個別・展示商談会と産地視察を合わせた「県産品商談会」を開催し、パイヤーと本県とのつながりの強化を図り、成約率の向上を目指します。

<食品加工のさらなる生産管理高度化支援>

拡 ○ 食品生産管理高度化支援事業費 **43,391千円** **[43,355千円]**

大手小売業者や業務筋が求める食品加工施設の生産管理高度化を図るため、各種研修の実施や、専門アドバイザーの活用によりHACCP手法の導入を強力に推進します。

また、県版HACCPを取得した事業者に対して、専門コーディネーターを派遣し、取引先が求める工場監査に対応した食品安全の取り組みへとレベルアップしていくなど、HACCP手法の定着・改善に向けた支援を強化していきます。併せて、食品表示適正化のための支援を行います。

〔拡充内容：県版HACCP第3ステージの認証取得に向けた支援の強化〕

<食品加工の総合支援>

拡 ○ 食品企業総合支援事業費（食品ビジネスまるごと応援事業、食のプラットホーム） **34,209千円** **[35,861千円]**

食品事業者の事業戦略策定を支援するとともに、県内事業者の課題に対応したサポートチームを設置し、関係機関や専門家と連携して、商品開発・改良や、生産管理高度化等を後押しします。

また、産学官の食品関係者が集う「食のプラットホーム」において、県内の事業者に対し、外商や商品開発等に関する学びの機会を提供するとともに、伴走型の商品づくり支援を強化します。

さらに、食のプラットホームを起点として、工業技術センターによる支援や食品ビジネスまるごと応援事業の活用などにつなげていきます。

〔拡充内容：食のプラットホームにおける伴走型の商品づくり支援の強化

（小売用商品づくり支援の拡充、業務用商品づくり支援の新規実施）〕

3. 成長に向けた「メインエンジン」の強化

～②取引の範囲のさらなる拡大～

地産外商公社が築いてきた卸・小売業者などとのパイプをより強固にし、業務筋・外食産業への積極的なアプローチや、ボランティアチェーンとの一層の関係強化に取り組むなど、地産外商の全国展開をさらに推進します。

また、食品輸出については、輸出額が10億円（H29年）を超えるなど順調に伸びてきており、これまでのユズ、日本酒に加えて、大型水産加工施設の本格稼働にあわせて水産物の輸出を強化し、米国や中国、東南アジアをターゲットに現地商社等と連携して輸出の大幅な拡大を図ります。

<地産外商公社を核とした外商機会の拡大>

<国・地域別の輸出拡大戦略の展開>

<地産外商公社を核とした外商機会の拡大>

拡 ○ 地産外商公社運営事業費 **264,820千円** **[252,184千円]**

地産外商公社が実施する事業のうち、販路開拓、販売拡大、情報発信等の非収益部門の事業を支援します。

〔拡充内容：これまでに築いたネットワーク（ボランティアチェーン、小売店グループ）を生かした外商範囲の拡大、業務筋向け大規模展示商談会への出展、県内事業者への寄り添い型支援による外商に取り組む事業者の拡大〕

○ 県産品PR等推進事業費 **15,914千円** **[18,441千円]**

県外事務所によるPR活動や北海道における情報発信などを通じて本県産品の認知度向上につなげることで、外商の拡大を後押しします。

新 ○ 地域産品販売促進事業費（地域外商力向上事業） **5,439千円** [- 千円]

地産外商のさらなる拡大に向け、県産品の外商活動の担い手となる地域商社が行う各地域の商品群の販売促進に向けた取組を支援します。

<国・地域別の輸出拡大戦略の展開>

○ 海外経済活動事業費 **83,222千円** [72,911千円]

シンガポール、台湾、中国の海外拠点等を活用し、アジア等において県内企業のビジネスチャンスの拡大や販路拡大などの海外展開に関する活動を支援します。

新 内 輸出戦略策定支援事業委託料 **4,000千円** [- 千円]

JETROのノウハウや情報などを活用し、県内企業の本格的な輸出戦略の策定と磨き上げを支援します。

○ 輸出促進支援事業費 **60,281千円** [70,122千円]

本県に強みのあるユズや土佐酒、水産物をセットにした米国や中国等への販路開拓、シンガポールの量販店等での高知県フェアの開催、また企業の本格的な輸出戦略の策定支援等を通じてさらなる輸出拡大を図ります。

4. 成長の「壁」を乗り越える
～担い手の確保策の抜本強化～



移住者数年間1,000組の実現に向け、3つの戦略（「リーチを広げる」「アクティブに働きかける」「ゲートウェイを広げる」）に基づく取り組みをさらに強化するとともに、オール高知の体制である移住促進・人材確保センターを中心に、さらなる仕事の掘り起こしと各産業分野の人材確保を図ります。

<移住促進>

<移住促進>

新 ○ 移住促進・人材確保事業費（首都圏ネットワーク活性化業務委託料） **11,170千円** [- 千円]

移住潜在層の掘り起こしや本県へのU・Iターンを促進するため、首都圏における高知県出身者や地域振興に関心のある方々のネットワークに対して、SNS等を活用した情報発信を行うとともに、学びや交流の機会を提供します。

拡 ○ 移住促進・人材確保事業費（高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金） **288,853千円** [248,981千円]

移住促進・人材確保センターが実施する、県、市町村、民間団体等と連携した人材ニーズの掘り起こしや、人材ニーズの集約と都市部への発信など、本県への移住促進及び各産業分野の担い手の確保を図る取り組みを支援します。

[拡充内容：高知求人ネットの充実強化、移住・就職相談会の拡充 等]

拡 ○ 受入基盤整備事業費（移住促進事業費補助金） **84,841千円** [87,418千円]

移住を希望される方に対する受入基盤の充実や受入体制の強化を図るため、市町村等が行う移住促進のためのハード・ソフト事業を支援します。

[拡充内容：起業希望者の誘致促進事業を補助対象事業に追加、お試し滞在に要する経費を新たに支援 等]

5. 成長を支える取り組み

3、4の施策群を支える取り組みとして、「起業や新事業展開の促進」や「地域産業クラスター等の形成」、「産学官民連携による力強い産業の礎を築く」、「地域の担い手の育成」、「高知家プロモーションの展開」などに取り組みます。

- ＜起業や新事業展開の促進＞
- ＜地域産業クラスター等の形成＞
- ＜産学官民連携による力強い産業の礎を築く＞
- ＜地域の担い手の育成＞
- ＜高知家プロモーションの展開＞

＜起業や新事業展開の促進＞

拡 ○ 起業促進事業費 **91,859千円** [74,877千円]

県内での起業等をサポートする「KOCHI STARTUP PARK」の各種プログラムや起業コンシェルジュによる相談対応を強化し、より多くの方々の起業や新事業へのチャレンジを促進します。

また、中山間地域での小規模な起業を促進するため、市町村が主体となる地域の資源や課題を可視化する取組を支援するとともに、首都圏等での起業の種を見つけるイベントや、それらを活用するアイデアを持つ起業家等とのマッチングを図ります。

また、成長性の高いスタートアップ型の起業家を高知県へ呼び込み、事業創出につなげるため、先進的な事業開発プログラムと先進地での研修を組み込んだプログラムを実施します。
〔拡充内容：成長性の高いスタートアップ型の起業家に対するプログラムの開催 等〕

＜地域産業クラスター等の形成＞

○ 地域産業クラスター形成支援事業費 **5,685千円** [5,901千円]

外部のアドバイザー等を活用し、第1次産業や観光等、地域に根差した産業を核として、第1次産業から第3次産業までの関連する産業の集積を図る地域産業クラスターの形成を支援します。

○ 産業振興推進事業費（地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金） **128,900千円** [4,000千円]

地域経済の活性化を図るため、周辺への経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援します。

＜産学官民連携による力強い産業の礎を築く＞

拡 ○ 産学官民連携推進費 **84,730千円** [89,543千円]

産学官民連携センターの取り組みを通じて、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造、産業や地域のイノベーションにつなげていきます。

また、産業振興の担い手となる人材を育成するため、ビジネスに必要な幅広い分野の基礎知識から応用・実践力まで、受講者のレベルに応じて体系的に習得できる研修「土佐まるごとビジネスアカデミー」を実施します。

〔拡充内容：事業戦略策定済企業等の支援のための講座の開催、事業創発に向けたハッカソンの開催、学びの意欲を喚起するための地域での新講座の開催 等〕

＜地域の担い手の育成＞

○ 産業振興推進事業費（地域の頑張る人づくり事業費補助金） **7,600千円** [7,600千円]

産業振興や地域振興の取り組みを牽引する意欲ある担い手を育成するため、地域が主体となって実施する研修会の開催等を支援します。

<高知家プロモーションの展開>

○高知家プロモーション推進事業費 **94,420千円** **[95,973千円]**

これまで獲得した認知度などの資産を活用するとともに、県民の皆様を主人公とした展開を通じて、「高知家」のブランドの確立を図ります。

また、情報発信プラットフォームの拡充と強化を図りながら、県内外に効果的・効率的なプロモーションを展開します。

新：新規事業

H30 <見直し（廃止）事業> 35百万円（11件）

1. 見直し・縮小

- ① 食品産業総合支援事業費補助金
(地産地消・外商課) → 課題1へ
1,784千円 (うち(一)1,784千円)
・見直し内容及び理由：実績を踏まえて補助金額を精査するとともに、地域商社への支援を強化するため、補助制度を分離独立。
- ② 県産品P R等推進事業費(地産地消・外商課)
2,527千円(うち(一)2,207千円)
・見直し内容及び理由：実績を踏まえて事務費全般を見直し。
- ③ 輸出促進企業支援事業委託料(地産地消・外商課)
9,414千円(うち(一)9,414千円)
・見直し内容及び理由：実績を踏まえて貿易促進コーデイネーターや貿易推進統括アドバイザーにかかる旅費などの事務費を見直し。

H31 <課題解決先進枠等> 41百万円（9件）

課題1 地域商社への支援強化対策	
新 地域外商力向上事業費補助金 (地産地消・外商課)	5,000千円 (一) 5,000千円
事業概要 地産外商のさらなる拡大に向け、地域商社が行う各地域の商品群の販売促進に向けた取組を支援する。	
見込まれる成果（当該年度）	補助金活用による取引額の拡大
課題2 販売拡大対策 (全体成果目標：地産外商公社の支援による外商の成約金額 36億円(H31))	
新 地産外商公社運営費補助金 (地産地消・外商課)	3,844千円 (一) 3,844千円
事業概要 これまで培ってきた小売業者、卸売業者等のネットワークを活かした産地訪問型商談会を開催する。	
見込まれる成果（当該年度）	地産外商公社の支援による外商の成約金額 36億円
課題3 外国人観光客対策	
新 地産外商公社運営費補助金 (地産地消・外商課)	1,089千円 (一) 1,089千円
事業概要 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国人観光客に対するまると高知の情報発信機能及び外国語対応機能を整備する。	
見込まれる成果（当該年度）	まると高知での免税件数・売上（H32） (H31は免税対応（受入）に向けた準備期間)

2. 廃止

- ①食品企業総合支援事業費
 <外商力・商品力アップ相談会開催にかかる経費>
 (地産地消・外商課) → 課題5△
 1,752千円(うち(一)1,752千円)
 ・目指した効果：県内事業者が専門家から商品づくりや
 外商活動に関する助言を受ける機会を
 提供することにより、商品開発の促進や、
 販路の拡大につなげる。
 ・得られた成果：県内事業者延べ143社(H30年10月
 末時点)が、専門家との一対一による相
 談を行い、商品開発・改良や販路の開
 拓に取り組んだ。
 ・廃止理由：一度の相談会では単発的な助言に止ま
 るため、伴走型で継続的に助言していく
 食のプラットフォーム商品づくりワーキングを
 充実させる。
- ②ビジネスプランコンテスト開催等委託料
 (産学官民連携・起業推進課) → 課題6△
 6,696千円(うち(一)3,348千円)
 ・廃止理由：他の起業推進に係る支援策等の充実によ
 り、県で実施するビジネスプランコンテストと
 しては役割を終了し廃止。

課題4 輸出の拡大対策		全体成果目標： 食料品輸出額 9億円 (H31)
新	輸出戦略策定支援事業委託料 (地産地消・外商課)	4,000千円 (一) 4,000千円
事業概要 さらなる輸出の拡大を図るため、県内企業の輸出戦略策定と磨き上げを支援する。		
見込まれる成果 (当該年度)		輸出戦略策定 5社
課題5 地産の強化対策		全体成果目標：地産外商公社の支援に よる外商の成約金額 36億円(H31)
新	食品企業総合支援事業費の一部 (県内での商談強化) (地産地消・外商課)	1,333千円 (一) 1,333千円
事業概要 食のプラットフォームにおける商品づくりワーキングで実施する小売用商品づくりを拡充 するとともに業務用商品づくりを新たに実施する。		
見込まれる成果 (当該年度)		商品開発30件
課題6 起業推進の取組の強化		全体成果目標：県のサポートによる起業・ 第二創業件数 100件(H28~H31累計)
新	スタートアップ創出事業委託料 (産学官民連携・起業推進課)	19,996千円 (一) 19,996千円
事業概要 成長性の高いスタートアップ型の起業家の高知県への呼び込み及び事業創出につ ながっていくため、先進的な事業開発プログラムと海外への研修を組み込んだプログラ ムを実施する		
見込まれる成果 (当該年度)		成長性の高い起業家の呼び込み及び事業創 出

課題7 アイデアを事業化につなげる支援の強化

高知県・大学等連携協議会負担金の一部
 700千円
 (一) 700千円
 <事業創発ハッカソン> (産学官民連携センター)

事業概要：県内企業と県外IT事業が一堂に会してハッカソンを実施。新たな交流の機会を創出することで新規事業創出のきっかけとする。

見込まれる成果 (当該年度) 2テーマ実施

課題8 事業の成長につなげる学びの場を充実

高知県・大学等連携協議会負担金の一部
 3,170千円
 (一) 3,170千円
 <事業戦略フォローアップ講座(仮)>
 (産学官民連携センター)

事業概要

事業戦略策定企業等を対象に、戦略実行後の実際の売上や利益を踏まえた課題の洗い出し、戦略の見直しの手法等を学ぶことができる講座を提供することで、企業の成長につなげる取り組みを支援する。

見込まれる成果 (当該年度) 15社のフォローアップを支援

産業人材育成研修委託料
 2,024千円
 (一) 2,024千円
 <ナリワイセミナー(仮)> (産学官民連携センター)

事業概要

学びの経験の少ない個人・小規模事業者向けの新たな講座を東部・幡多地域で開催。学びが自身の事業のステップアップに繋がることを体験してもらうことで、意欲を喚起し、新たな学びにつなげる。

見込まれる成果 (当該年度) 10事業者受講×2カ所

③中山間地域等起業促進事業委託料

(産学官民連携・起業推進課) → 課題7△
 3,691千円 (うち(一)1,845千円)

・廃止理由：地域の資源の可視化について、県主導の取り組みから、市町村主体の地域の取り組みをモデル的に進めるため廃止。

④高知県・大学等連携協議会負担金の一部

<新事業創出講座>

(産学官民連携センター) → 課題8△
 3,027千円 (うち(一)1,514千円)

・廃止理由：前身の講座から通算4年を経過したことなどから廃止し、事業戦略策定企業の具体的な支援につなげる講座を新たに実施。

⑤産業人材育成研修委託料の一部

<商人塾短期集中セミナーin幡多>
 (産学官民連携センター) → 課題8△
 1,938千円 (うち(一)944千円)

・廃止理由：県内各地域に学びの機会を提供するため、学びの経験の少ない小規模事業者向けの新たな講座を東部・幡多地域で開催。